

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友トラストグループ株式会社（証券コード:8309）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A A－
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A
発行登録債予備格付	
（損失吸収条項付 Tier 2）	A A－
（損失吸収条項付 Tier 1）	A

三井住友信託銀行株式会社（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	A A
債券格付（期限付劣後債）	A A－
発行登録債予備格付	A A

■格付事由

- (1) 三井住友トラストグループは、三井住友信託銀行（SMTB）を中核とする国内唯一の信託グループ。JCR は、グループ信用力を「AA」相当とみている。信託および関連分野における堅固な事業基盤、比較的高く安定した収益力、非常に良好な貸出資産の質、高い資本充実度などを反映している。格付に見合う資本水準が維持され、利益も堅調に推移すると JCR はみており、格付の見通しは「安定的」としている。
- (2) 市場地位・競争力は高い。貸出残高は邦銀グループで第 5 位と大きく、信託財産残高は国内トップクラスである。信託事業では企業年金受託、資産管理、証券代行、遺言信託といった主要分野において高いプレゼンスを有する。傘下の資産運用子会社を含めた資産運用残高（AUM）については国内首位を誇る。こうした事業基盤を背景に、資産運用ニーズの高まりなどのビジネスチャンスを捕捉できると JCR はみている。海外の資産運用会社への出資やプライベートアセット AUM の拡大のほか、個人向けビジネスにおける NTT ドコモとの協業などに取り組んでおり、事業基盤の一段の強化に資する成果が上がるか注目していく。
- (3) 基礎的な収益力は比較的高く安定している。ROA や RORA は高いとは言えないものの、利益規模は邦銀グループの中でみて大きく、かつ利益の安定性は比較的高いと評価している。預貸金収益に加え、財管業務にかかる手数料など、ストック型の収益が多い。手数料関連利益の水準は着実に高まっているほか、資金利益（外貨余資運用益を加味した実質ベース）も金利上昇の影響を含めて増加している。採算の高い貸出への入れ替えなども進捗しており、当面の利益は堅調に推移するとみている。
- (4) 貸出資産は健全な状態にある。金融再生法開示債権比率は非常に低い。採算を重視してプロダクト与信へのシフトを進めているが、多様なプロダクトに分散されており、投資家とのリレーションを生かしたディストリビューションによるリスクのコントロールも行っている。海外与信に対するスタンスは保守的であり、不良債権はわずかな金額にとどまる。与信費用は長期的に抑制された水準で推移している。戦略的なエクイティ投資の残高が拡大している点には一定の注意を要するものの、規律のある運営がなされており、有価証券運用にかかるリスクは問題のない水準にあると JCR はみている。

- (5) 資本充実度は高い。その他有価証券の評価益などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジに見合う水準にある。また、政策保有株式削減への取り組みは、評価益の実現などを通じて調整後 Tier1 比率を押し上げる要因になると JCR は考えている。今後、バーゼルⅢ最終化の完全実施が資本水準を下押しする方向に働くとみられるが、健全性を重視した規律のある資本政策をとっていることや、政策保有株式の削減が進展していることなどを踏まえれば、格付に見合う資本水準は維持されるとみている。

発行体：三井住友トラストグループ株式会社

三井住友トラストグループの持株会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから、持株会社が有する構造劣後性を反映していない。

発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラストグループの中核会社であり、グループの総資産や収益の大部分を占める。長期発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模は業界トップクラスを誇る。グループの戦略は SMTB が持つ銀行・信託機能や顧客基盤をベースに構築されているなど、グループの中心的な存在である。

(担当) 宮尾 知浩・古賀 一平

■格付対象

発行体：三井住友トラストグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300 億円	2016 年 12 月 19 日	2026 年 12 月 18 日	0.620%	AA-
第 5 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2016 年 12 月 8 日	2026 年 12 月 8 日	0.620%	AA-
第 6 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200 億円	2017 年 6 月 8 日	2027 年 6 月 8 日	0.575%	AA-
第 10 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200 億円	2018 年 6 月 14 日	2028 年 6 月 14 日	0.550%	AA-
第 16 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200 億円	2021 年 12 月 21 日	2031 年 12 月 22 日	(注 1)	AA-
第 17 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2022 年 12 月 28 日	2032 年 12 月 28 日	(注 2)	AA-
第 18 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2022 年 12 月 20 日	2032 年 12 月 20 日	(注 3)	AA-
第 19 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	310 億円	2023 年 9 月 15 日	2033 年 9 月 15 日	(注 4)	AA-
第 20 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2023 年 9 月 5 日	2033 年 9 月 5 日	(注 5)	AA-
第 21 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	400 億円	2024 年 9 月 17 日	2034 年 9 月 19 日	(注 6)	AA-
第 22 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200 億円	2024 年 9 月 17 日	2034 年 9 月 15 日	1.927%	AA-
第 23 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300 億円	2024 年 9 月 4 日	2034 年 9 月 4 日	(注 7)	AA-
第 24 回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2024 年 9 月 4 日	2034 年 9 月 4 日	1.927%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 25 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	400 億円	2026 年 9 月 11 日	2036 年 9 月 11 日	（注 8）	AA-
第 26 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100 億円	2026 年 9 月 3 日	2036 年 9 月 3 日	（注 9）	AA-
第 3 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700 億円	2016 年 9 月 8 日	定めなし	（注 10）	A
第 4 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	300 億円	2016 年 9 月 8 日	定めなし	（注 11）	A
第 5 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700 億円	2017 年 9 月 5 日	定めなし	（注 12）	A
第 6 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500 億円	2018 年 9 月 11 日	定めなし	（注 13）	A
第 7 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	300 億円	2024 年 10 月 24 日	定めなし	（注 14）	A
第 8 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	200 億円	2024 年 10 月 24 日	定めなし	（注 15）	A
第 9 回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500 億円	2025 年 6 月 4 日	定めなし	（注 16）	A

（注 1） 2026 年 12 月 22 日まで年 0.40%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.26%を加算した率。

（注 2） 2027 年 12 月 28 日まで年 0.850%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.715%を加算した率。

（注 3） 2027 年 12 月 20 日まで年 0.850%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.360%を加算した率。

（注 4） 2028 年 9 月 15 日まで年 1.149%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.910%を加算した率。

（注 5） 2028 年 9 月 5 日まで年 1.149%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.579%を加算した率。

（注 6） 2029 年 9 月 19 日まで年 1.475%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.960%を加算した率。

（注 7） 2029 年 9 月 4 日まで年 1.475%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.725%を加算した率。

（注 8） 2031 年 9 月 11 日まで年 2.902%。その翌日以降は 5 年国債金利に 0.700%を加算した率。

（注 9） 2031 年 9 月 3 日まで年 2.902%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 0.182%を加算した率。

（注 10） 2026 年 12 月 5 日まで年 1.51%。その翌日以降は 6 ヶ月円ライボーに 1.40%を加算した率。

（注 11） 2031 年 12 月 5 日まで年 1.73%。その翌日以降は 6 ヶ月円ライボーに 1.45%を加算した率。

（注 12） 2027 年 12 月 5 日まで年 1.28%。その翌日以降は 6 ヶ月円ライボーに 1.06%を加算した率。

（注 13） 2028 年 12 月 5 日まで年 1.39%。その翌日以降は 6 ヶ月円ライボーに 1.04%を加算した率。

（注 14） 2029 年 12 月 5 日まで年 2.056%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.246%を加算した率。

（注 15） 2034 年 12 月 5 日まで年 2.458%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.338%を加算した率。

（注 16） 2030 年 6 月 5 日まで年 2.274%。その翌日以降は 6 ヶ月日本円タイボーに 1.044%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	7,000 億円	2026 年 8 月 3 日から 2 年間	（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付） AA- （債務免除特約及び劣後特約付） A

発行体：三井住友信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 11 月 8 日	2026 年 11 月 6 日	0.150%	AA
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 1 月 26 日	2027 年 1 月 26 日	0.180%	AA
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2022 年 7 月 15 日	2027 年 7 月 15 日	0.400%	AA
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 11 月 7 日	2027 年 11 月 5 日	0.445%	AA
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2022 年 11 月 7 日	2032 年 11 月 5 日	0.799%	AA
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 1 月 25 日	2028 年 1 月 25 日	0.683%	AA
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 6 月 6 日	2033 年 6 月 6 日	0.851%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	470 億円	2024 年 1 月 25 日	2029 年 1 月 25 日	0.544%	AA
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700 億円	2024 年 7 月 22 日	2029 年 7 月 20 日	0.898%	AA
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 7 月 22 日	2034 年 7 月 21 日	1.466%	AA
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2024 年 10 月 11 日	2029 年 10 月 11 日	0.850%	AA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 10 月 11 日	2031 年 10 月 10 日	1.001%	AA
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2025 年 1 月 23 日	2030 年 1 月 23 日	1.180%	AA
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 1 月 23 日	2032 年 1 月 23 日	1.358%	AA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2025 年 6 月 12 日	2030 年 6 月 12 日	1.402%	AA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2026 年 1 月 22 日	2031 年 1 月 22 日	1.910%	AA
住友信託銀行株式会社第 8 回無担保社債（劣後特約付）	100 億円	2007 年 5 月 10 日	2027 年 5 月 10 日	2.49%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	6,000 億円	2025 年 4 月 12 日から 2 年間		AA	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 9 月 29 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2026 年 4 月 1 日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友トラストグループ株式会社
三井住友信託銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル